

Daily Macro Economic Insights

機械受注統計(2024年10月)

—コア民需が4か月ぶり、外需も3か月ぶりに増加に転じる—



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

コア民需が4か月ぶり、外需も3か月ぶりに増加に転じる

内閣府から、2024年10月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比+21.1%となり、3兆4,832億円となった。各需要者別に確認しておこう。

- ① 民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は10月に前月比+2.1%(前月(9月):-0.7%)と4か月ぶりに増加し8,698億円となった。製造業で増加し非製造業で減少した。内閣府は、10月の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」で維持した。10月の製造業からの受注は同+12.5%となり、5か月ぶりに増加した。製造業の17業種中、前月から6.6倍となったパルプ・紙・紙加工品、前月比+75.7%の鉄鋼業等の11業種で増加し、窯業・土石製品・繊維工業等の6業種で減少した。船舶・電力を含む非製造業は、10月は同+33.3%(前月:-0.9%)となった。10月は非製造業12業種のうち、電力業、運輸業・郵便業等の7業種で増加し、鉱業・採石業・砂利採取業、通信業等の5業種で減少となった。
- ② 「官公需」は、10月に前月比+49.9%の大幅な増加となった(前月:同+13.6%)。3か月連続で2桁の伸びとなった。防衛省、その他官公需で増加した一方、地方公務、運輸業等で減少した。
- ③ 「外需」は、10月に同+7.9%(前月:-10.3%)となり、3か月ぶりに増加した。電子・通信機械、船舶等で増加し、航空機、産業機械等で減少した。
- ④ 「代理店」は、10月に前月比-4.2%(前月:+4.9%)となり、2か月ぶりに減少した。重電機、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少した。

図表1:機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

	受注額合計	民需			②官公需	③外需	④代理店		
		①(船舶・電力を除く)	製造業	非製造業(船舶・電力を除く)					
2023年	1-3月期	▲4.1	7.8	2.0	0.8	2.9	20.6	▲17.3	1.9
	4-6月期	3.3	▲2.8	▲2.9	0.3	▲8.0	9.8	6.2	▲0.8
	7-9月期	2.0	7.6	▲1.4	▲2.6	▲0.2	2.6	2.0	▲3.0
	10-12月期	0.7	▲6.2	▲1.3	▲0.0	1.1	▲0.1	4.6	4.9
2024年	1-3月期	6.3	▲1.3	4.4	0.9	6.8	55.1	▲4.7	3.2
	4-6月期	7.4	16.4	▲0.1	2.8	▲3.7	▲33.6	21.7	▲7.3
	7-9月期	▲4.7	▲15.8	▲1.3	▲7.1	1.4	30.7	▲2.1	8.0
	10-12月期(見通し)	6.0	15.0	5.7	0.9	12.2	27.0	▲5.0	▲0.4
2023年	7月	5.6	21.4	▲1.3	▲3.5	0.7	1.1	0.8	▲4.7
	8月	▲8.5	▲19.3	▲0.2	0.4	▲2.1	▲19.4	▲4.2	7.9
	9月	8.8	2.5	1.2	▲0.4	4.2	48.6	13.4	▲16.9
	10月	▲4.3	0.3	▲0.1	0.7	▲0.1	▲31.2	▲4.2	16.3
	11月	1.3	▲5.7	▲3.7	▲3.9	▲0.1	29.5	1.4	▲2.7
	12月	5.0	9.6	1.9	6.0	▲2.3	3.7	3.1	4.8
2024年	1月	▲2.9	▲11.0	▲1.7	▲13.2	6.5	24.4	▲4.4	0.7
	2月	2.1	7.0	7.7	9.4	9.1	12.1	0.7	▲2.1
	3月	12.1	5.0	2.9	19.4	▲11.3	12.0	▲9.4	5.2
	4月	▲3.6	6.6	▲2.9	▲11.3	5.9	▲42.4	21.6	▲6.2
	5月	7.2	17.4	▲3.2	1.0	▲7.5	▲2.0	9.1	▲5.3
	6月	▲6.0	▲20.6	2.1	▲0.3	2.4	13.9	2.0	▲0.5
	7月	0.0	▲4.1	▲0.1	▲5.7	7.5	▲5.6	8.0	15.3
	8月	▲3.0	▲4.2	▲1.9	▲2.5	▲7.7	33.1	▲15.3	▲8.7
	9月	▲2.9	1.1	▲0.7	▲0.0	1.5	13.6	▲10.3	4.9
	10月	21.1	25.4	2.1	12.5	▲1.2	49.9	7.9	▲4.2

(出所)内閣府より筆者作成。

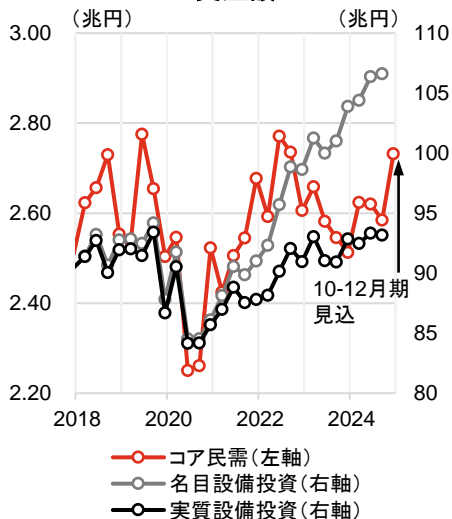
10-12月期は非製造業主導の回復予想に反し、10月は製造業で増加

10月のコア民需は4か月ぶりに増加し、外需も3か月ぶりの増加となった。改めて10-12月期の見通しとの対比で10月の動きを確認しておきたい。

- ① 機械受注統計のコア受注は、4-6月期に前期比 -0.1% の後、7-9月期は同 -1.3% となり2四半期連続での減少となった。7-9月期は非製造業で増加したものの、製造業の落ち込みが大きかった。コア受注は、GDPベースの名目設備投資の先行指標とされる。2次速報値では名目設備投資は1次速報値の前期比 $+0.2\%$ から同 $+0.3\%$ へと、実質設備投資も前期比 -0.2% から同 -0.1% へと上方修正された。実質では増減を繰り返している。実質設備投資の前年比では2四半期連続で2%台の伸びとなり、やや持ち直しの動きがみられる。内閣府の見通しによると、10-12月期のコア受注は5.7%の増加が見込まれている。
- ② 製造業は4-6月期に前期比 $+2.8\%$ 、7-9月期に同 -7.1% の後、10-12月期は同 $+0.9\%$ と微増が見込まれている。10月単月の実績値は前月比 $+12.5\%$ となり、予想に反して強い動きとなっている。製造業では前ページでふれたパルプ・紙・紙加工品、鉄鋼業の他、電気機械業が同 $+25.5\%$ と大きく伸びた。家電・半導体製造装置、はん用コンピューター電子計算機や電子応用装置の受注があった。
- ③ 非製造業は7-9月期に前期比 $+1.4\%$ の後、10-12月期の見通しは同 $+12.2\%$ と増加が見込まれている。内閣府によると、増加は一部の特殊要因によるものであるとされていた。前月、非製造業全体で投資が盛り上がっているわけではない点に留意が必要であるとしていたが、10月単月は前月比 -1.2% と減少となった。
- ④ 「外需」は7-9月期に前期比 -2.1% の後、10-12月期は同 -5.0% と2四半期連続での減少が見込まれていた。しかし、10月単月では前月比 $+7.9\%$ となった。

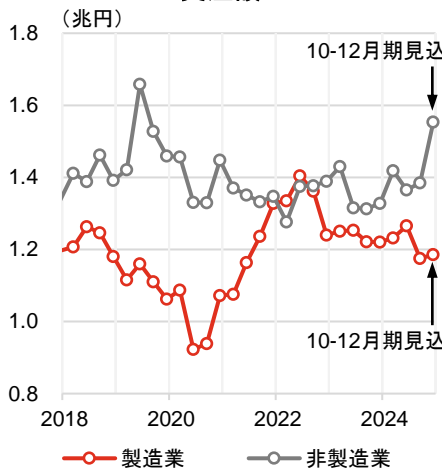
名目設備投資の伸びが継続し、半導体やインバウンド関連、DX・GX関連などの分野で設備投資が伸びる期待が大きい。10-12月期の見通しではコア民需は5.7%の増加が見込まれ、業種別には製造業は低迷し、一部の非製造業頼みとなっていた。しかし、10月単月では製造業が増加のけん引役となっており、むしろ非製造業は減少した。製造業は、グローバルにみると米国のトランプ大統領の政策の影響がでる前に、駆け込み的な受注・生産を行おうとする動きがみられる。機械受注統計の外需からの受注もこの影響を受けうる。もっともそうした一時的な増加が起これば、その後に製造業・外需で反動減が起こる可能性がある。また、非製造業の牽引役の一つであったインバウンド需要はやや陰りがみられるため、それ以外での業種で回復がみられるかも注目したい。

図表2: ①コア民需(船舶・電力除く)の受注額

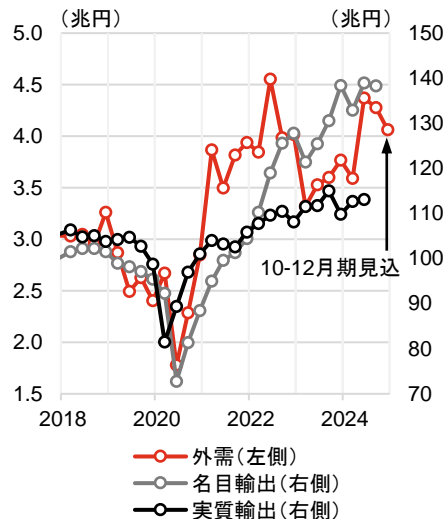


(出所)内閣府より筆者作成。

図表3: ②製造業・③非製造業の受注額



図表4: ④外需の受注額



片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700